

総社市国民健康保険税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年9月9日

総社市長 片岡 聡 一

総社市規則第27号

総社市国民健康保険税条例施行規則の一部を改正する規則

総社市国民健康保険税条例施行規則（平成17年総社市規則第41号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動様式」という。）を当該移動様式に対応する同表の改正後の欄中様式の表示に下線が引かれた様式とする。

改正後	改正前
<u>様式第2号（第2条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第2号（第2条関係）</u> 略
<u>様式第3号（第2条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第3号（第2条関係）</u> 略

附 則

この規則は、令和3年10月1日から施行する。



年度 国民健康保険税申告書

総社市長様	フリガナ			(業種又は職業)	個人番号						
	氏名			(電話)							
年	(生年月日)	年	月	日							
月	寡婦等	<input type="checkbox"/> 寡婦・ <input type="checkbox"/> ひとり親	障害者	<input type="checkbox"/> 特別	身体障害者手帳 1・2級, 精神障害者保健福祉手帳 1級 療育手帳 A, 障害者控除対象者認定書(特別障害者)			<input type="checkbox"/> 普通 [左記以外]			
日	住所	(1月1日現在の住所)			世帯主の氏名及び続柄		宛名番号				
提出					続柄( )		世帯番号				

①所得金額等 [所得のない方は右の※枠内に「所得なし」と御記入のうえ、一番下の『○ 年中 』の欄に状況を記入してください。 ※

所得の種類	④収入金額	⑤必要経費 (専従者給与額・ 専従者控除額を含む)	⑥所得金額(④-⑤)	備考
事業	円	円	円	(⑤のうち、専従者給与額・専従者控除額) 青
不動産				(⑤のうち、専従者給与額・専従者控除額) 青
給与	\			
譲渡	\			
雑(公的年金等)				下記③欄に必要事項を記入してください。 課税対象でない年金(障害年金、遺族年金など)は記入不要です。
その他				

障害者の欄は、該当する場合に○で囲んでください。事業専従者及び国保被保険者の欄は、該当する場合に○印を付してください。また、所得金額の欄は、上記⑥の欄に準じて算出してください。

②控除対象配偶者・扶養親族等

氏名	個人番号	続柄	生年月日	同居区分	障害者	事業専従者	所得金額	国保被保険者
				同居別居	特別普通			
				同居別居	特別普通			
				同居別居	特別普通			
				同居別居	特別普通			

③譲渡所得に関する事項

資産の種類 (○で囲んでください。)	左の資産を 取得した年月日	譲渡した年月日	特別控除の特例等
1. 土地建物等 2. その他の資産			交換買換・収用・居住用財産 その他( )

○ 年中収入のなかった人

1	扶養されている	扶養者の [住所] [氏名]	[続柄]
2	病氣療養中	[病名] [入院先]	[期間]
3	仕送りなどで生活	[誰から]	
4	失業中	[期間]	
5	その他	遺族年金 ・ 障害年金 ・ 傷病手当 を受給	

様式第3号（第2条関係）

国民健康保険税減免申請書

年 月 日

総社市長 様

住 所

氏 名

地方税法第717条及び総社市国民健康保険税条例第23条の規定により、次のとおり国民健康保険税の減免について申請します。

記

年 度 別	年度
通 知 番 号	第 号
年 税 額	円
減免申請の理由	